第２３回北方領土隣接地域振興対策根室地域協議会次第

日時：平成３０年５月２５日（金）１３時００分～
場所：道立北方四島交流センター２階対話ルーム

１　開　　会

２　あいさつ　　北海道北方領土対策根室地域本部長　大内　隆寛

３　議　　事
（１）報告事項
　　第８期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画について
（２）協議事項
　　第８期振興計画の重点施策に係る実施計画について
（３）その他

４　閉　　会

【配付資料】
１　議事（１）関連
　資料１　第８期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画（概要版）
２　議事（２）関連
　資料２　第８期振興計画の重点施策に係る実施計画（概要）
　資料３　第８期振興計画の重点施策に係る平成３０年度実施計画

第23回北方領土隣接地域振興対策根室地域協議会委員名簿

１　委員

団　体　名	職　　名	氏　　名	備　　考
根室市	市長	長谷川　俊　輔	
別海町	町長	曽　根　興　三	
中標津町	町長	西　村　　穣	
標津町	町長	金　澤　　瑛	
羅臼町	町長	湊　屋　　稔	
北海道北方領土対策根室地域本部	本部長	大　内　隆　寛	

２　事務局

団　体　名	職　　名	氏　　名	備　　考
北海道北方領土対策根室地域本部	副本部長	東　田　俊　和	
〃	北方領土対策室長	板　垣　臣　昭	
〃	北方領土対策室 主幹（企画振興）	岸　　洋　一	
〃	北方領土対策室 主査（総括）	近　藤　洋　平	
〃	北方領土対策室 主任	中　山　直　哉	

資料１

第８期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画（概要版）

第１章　基本的事項

区　分	内　容
計画作成の意義	隣接地域の置かれている特殊な事情にかんがみ、北方領土問題及びこれに関連する諸問題の解決の促進を図ることを目的に制定された北特法及び国の基本方針に基づき計画を策定し、施策の総合的かつ計画的な推進を図る。
計画の性格	隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策の大綱
計画の期間	平成30年度から平成34年度までの５年間
計画の対象区域	根室市（歯舞群島の区域を除く。）、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

第２章　北方領土隣接地域の現状と課題

区　分		主な課題等
産業	農　業	多様な担い手の支援や農業生産基盤の計画的な整備・保全管理
	水産業	種苗放流等の実施による将来にわたり利用可能な資源の確保
	観　光	通年型・滞在交流型観光への転換、訪問客拡大に向けた取組の強化
保健医療		地域センター病院の機能向上、医師など医療従事者不足の解消
生活環境	住　宅	公営住宅の計画的な建替や改善
	廃棄物	ごみのリサイクルに向けた取組の着実な推進
学校教育		北方領土問題に関する教育に携わる指導者の育成
交通	道　路	地域経済と住民生活を支える幹線道路の早期完成
	港　湾	主要な物流拠点及び北方海域の中心的な漁業基地である港湾施設の充実・強化
	空　港	道内外との航空ネットワークの形成や空港機能の向上
	鉄　道	根室地方総合開発期成会における線区の維持・存続についての調査・検討
災害対策		地震や津波など自然災害に備えた防災対策の推進
環境保全		生物多様性の保全対策の推進
北方領土問題		北方領土返還要求運動の新たな担い手の育成や北方領土問題に関する国民世論の啓発の着実な推進及び地域振興策等の抜本的な対策

第３章　施策の基本的な方向及び主な施策

○「活力ある地域経済の展開」など６つの基本的な柱に基づき、必要な施策を推進。

○北方四島における共同経済活動に関しては、隣接地域の振興に幅広く資する取組となることが想定されることから、６つの基本的な柱に横断的に関わる施策として位置づけ。

○隣接地域１市４町が抱える課題を踏まえ、主な施策の中から重点的に実施する施策を設定。

柱立て	区　分	主な重点施策	
１ 活力ある地域経済の展開	農業の振興	・新規就農者の育成・確保 ・担い手の経営体質の強化	共同経済活動の実施による隣接地域の振興促進
	水産業の振興	・種苗放流事業の推進など栽培漁業の展開 ・水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進	
	林業・木材産業の振興	・計画的な伐採・再造林や優良種苗の安定供給対策推進	
	商工業の振興	・地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進	
	雇用対策の推進	・就職相談や職業斡旋、U・J・Iターンの推進	
２ 地域の資源を活かした交流人口の拡大		・地域資源等を活かした滞在交流型・体験型観光の推進 ・ネイチャーガイドの養成、案内板、Wi-Fi整備の促進	
３ ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保	
	生活環境及び社会福祉の充実	・廃棄物処理施設や上下水道等の整備の促進 ・各ライフ・ステージごとの切れ目のない支援の推進	
	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興	・地域の特性等を考慮した教育環境の充実 ・スポーツ・レクリエーション施設の整備の促進	
４ 社会･経済の安定的な発展の基盤の形成	交通体系及び情報通信基盤の整備	・高規格幹線道路や地域高規格道路の整備の促進 ・道内外航空路線の充実に向けた取組の推進 ・JR根室本線花咲線対策特別委員会における検討・協議	
	国土の保全及び水資源の開発	・治山施設、保安林の整備の推進 ・海岸保全施設等の整備の推進	
	災害対策の推進	・防災訓練の実施など防災体制の充実・強化	
５ 地域の豊かな自然との共生		・再生可能エネルギーの利用促進	
６ 北方領土問題解決のための環境づくりの促進		・北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進 ・北方基金などに基づく産業振興の推進	

第４章　計画の推進体制

○北海道が計画の進捗管理に主体的に取り組むほか、地域協議会が計画推進に必要な中核的な役割を果たすこととする。

○地域協議会は、計画終了時点の定量的な到達目標、到達目標達成に向けた展開方向、重点施策に係る事業内容などを盛り込んだ実施計画を毎年度取りまとめ、進捗管理や効果検証を行う。

資料２

第８期振興計画の重点施策に係る実施計画について

１　計画作成の目的

第８期振興計画では、第７期計画に引き続き、隣接地域１市４町が抱える課題を踏まえ、定めた主な施策の中から重点的に実施する施策（重点施策）を設定し、当該重点施策に基づく各種事業を着実に推進する目的で実施計画を作成

２　計画の性格

(1) 第８期振興計画の推進にあたり、実施計画に基づき事業の進捗管理や効果検証を行い、国や道をはじめとする関係機関との協議を進めるもの

(2) 実施計画は、第８期計画終了時点の定量的な到達目標、到達目標達成に向けた展開方向、重点施策に係る事業内容などを盛り込み、毎年度、市町ごとに作成し、地域協議会で取りまとめを行うもの

３　各市町の実施計画作成状況

区　分	① 活力ある地域経済の展開	② 地域の資源を活かした交流人口の拡大	③ ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	④ 社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	⑤ 地域の豊かな自然との共生	⑥ 北方領土問題解決のための環境づくりの促進	備　考
根室市	●	●	●	●		●	
別海町	●	●	●	●		●	
中標津町	●	●	●	●			
標津町		●	●				
羅臼町	●	●	●	●		●	

４　各市町の実施計画の概要

根　室　市			
区　分		目指す姿	重点施策（主なもの）
①	活力ある地域経済の展開（水産業）	・水産物の高品質・高付加価値化と、地域ブランド力の強化に努め、根室産水産物の需要拡大 ・根室産水産物の消費拡大、観光振興 ・根室産水産物の海外での販路開拓・拡大に向けた人材育成や輸出環境の整備	・効果的な種苗放流事業の推進 ・海域の特性に応じた栽培漁業の展開 ・消費者ニーズに対応した新製品や加工技術の開発 ・海外での PR など輸出の拡大
	活力ある地域経済の展開（商工業）	・地域における高付加価値食品の生産体制を高め、強固な地域ブランドを確立	・消費者ニーズに対応した新製品や加工技術の開発（再掲）
	活力ある地域経済の展開（雇用対策）	・起業資金の助成制度や就労支援の充実 ・UI ターン返済免除型修学資金貸付等の推進による若い世代の UI ターンの促進	・若い世代の UI ターンの促進を図るため、創業に際する開業費用等の支援
②	地域の資源を活かした交流人口の拡大	・滞在型・周遊型観光の確立及び観光振興による観光客入込数の増加 ・地域特性を活かした体験型・滞在型観光の推進による域内活性化	・地域資源・地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

③	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（医療の確保）	・医師や医療従事者の確保対策の実施	・医師・医療従事者及び介護従事者修学資金貸付
	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（生活環境・社会福祉）	・下水道未整備地区の生活排水による水質汚濁を防止 ・自然環境の保全及び生活環境の保全を図る	・廃棄物処理施設や上下水道等の生活環境施設の整備 ・ライフステージごとに切れ目のない支援の推進
	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（道路）	・冬季の地吹雪や吹溜り、視程障害による通行止めの解消 ・交通事故や事故の危険性の高い道路の線形改良などによる交通の安全及び利便性を図る	・積雪寒冷地の特性を考慮した防災対策 ・高規格幹線道路や地域高規格道路の整備促進
④	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（鉄道）	・JR 根室本線花咲線の維持・存続に向けた取組	・根室地方総合開発期成会 JR 根室本線花咲線対策特別委員会での検討・協議
	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（災害対策）	・情報伝達手段の強化による迅速な避難体制や自主防災組織の活動体制等の構築 ・市民と行政が一体となった消防・救急体制の確立したまちづくりの推進	・防災訓練の実施、ハザードマップの整備 ・防災資機材、非常用食料等の備蓄や確保 ・防災行政無線のデジタル化等の整備
⑥	北方領土問題解決のための環境づくりの促進	・北方領土返還要求運動に関する国民世論の啓発を図る活動の展開	・北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

別　海　町			
区　　分		目指す姿	重点施策（主なもの）
①	活力ある地域経済の展開（農業）	・新規就農者や後継者の円滑な経営開始や経営継承を推進	・新規就農者の育成・確保
	活力ある地域経済の展開（水産業）	・漁業者の就業機会の確保と安定した経営	・効果的な種苗放流事業の推進 ・海域の特性に応じた栽培漁業の展開 ・増殖場や魚礁などの整備推進
	活力ある地域経済の展開（林業・木材産業）	・総合的な森林資源の管理の継続による森林機能の持続的な発揮 ・造林や間伐などの整備	・計画的な伐採・再造林や優良種苗の安定供給対策の推進
	活力ある地域経済の展開（商工業）	・別海ブランドの普及、地産地消及び地元雇用の推進、牛乳・乳製品の啓蒙 ・「安全・安心な製品づくり」を実践した食文化創造拠点としての地域産業振興	・高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発 ・海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進
②	地域の資源を活かした交流人口の拡大	・さらなる観光客誘致を目指した交流人口の拡大	・地域の自然、文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備促進 ・観光客の利便性を重視した施設整備の検討
③	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	・将来にわたる町民への安定した医療の提供、確保	・医療機器導入や施設、設備等の整備
④	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（災害対策）	・減災に向けた取組としての自主防災組織の結成や強化	・防災資機材、非常用食料等の備蓄、確保 ・防災行政無線のデジタル化等の整備

⑥	北方領土問題解決のための環境づくりの促進	・経年劣化した啓発看板の計画的な補修を進めるなど啓発活動の推進	・北方領土問題の普及、啓発に資する取組

中　標　津　町			
区　　分		目指す姿	重点施策（主なもの）
①	活力ある地域経済の展開（商工業）	・町並み再生に向けて活動する団体への支援や新規創業者への事業経費支援などを通じた地域経済の活性化	・人の交流や高齢者の憩いの場となる街中の整備
②	地域の資源を活かした交流人口の拡大	・空港を活用した観光客や教育旅行の誘致 ・既存観光資源や体験型メニューの充実	・ルートガイドの作成、配布 ・観光情報発信の促進 ・LCC 航空等による新規就航及び既定路線の拡充 ・教育旅行の誘致と受入体制の整備 ・移住、定住の受入体制づくりの推進
③	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（医療）	・町立中標津病院の機能充実 ・ICT を活用した地域医療ネットワークによる高次医療機関との連携強化	・地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進 ・医療機器導入や施設、設備等の整備
	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（生活環境・社会福祉）	・認定こども園等児童福祉施設の整備促進 ・保育サービスの充実と子育て応援のための体制づくり	・認定こども園等児童福祉施設の整備 ・ライフステージごとの切れ目のない支援
	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成（教育・文化・スポーツ・国際化）	・子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備 ・地域の発展に貢献する人材の育成	・小中学校等の改修、改築等の促進 ・地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実
④	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（災害対策）	・防災拠点となる公共施設の整備や防災体制の整備強化 ・住民の防災意識や地域防災力の向上	・防災拠点となる公共施設などの耐震化の促進 ・避難施設や避難路など防災施設等の整備の推進 ・防災活動リーダーの育成支援 ・防災資機材、非常用食料などの備蓄
	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（道路）	・地域高規格道路の整備促進 ・除雪作業の軽減などのための防雪柵の設置	・積雪寒冷地の特性を考慮した防災対策の推進 ・高規格幹線道路や地域高規格道路の促進

標　津　町			
区　　分		目指す姿	重点施策（主なもの）
①	地域の資源を活かした交流人口の拡大	・標津町ポー川史跡自然公園の利用者増 ・標津サーモン科学館の計画的な施設整備等による観光客の増	・ルートガイドの作成、配布 ・観光情報発信の促進 ・交流施設の整備促進
②	ゆとりと安心の実感できる社会の形成（医療）	・地域住民の健康の維持増進を図り、地域の発展に貢献	・医療機器の導入や施設・設備等の整備
	ゆとりと安心の実感できる	・安全で衛生的な学校環境の確保	・小中学校等既存施設の耐震化整備や老

	社会の形成（教育・文化・スポーツ・国際化）	・施設の長寿命化	朽化対策 ・スクールバスの整備

羅　臼　町			
区　　分		目指す姿	重点施策（主なもの）
①	活力ある地域経済の展開（水産業）	・沿岸資源の増大と適切な漁業管理の推進 ・水産物の需要拡大と付加価値向上	・効果的な種苗放流事業の推進 ・海域の特性に応じた栽培漁業の展開 ・新たな流通形態の開拓や食のブランド化の推進 ・漁港施設の長寿命化を図る補修・改修
②	地域の資源を活かした交流人口の拡大	・観光客入込とリピーターの増大 ・通過型観光から滞在型観光への脱却	・地域資源、地域特性を活かした滞在交流型、体験型観光の推進 ・ルートガイドの作成、配布 ・観光情報発信の促進 ・移住、定住の受入体制づくりの推進 ・教育旅行の誘致と受入体制の整備
③	ゆとりと安心の実現できる地域社会の形成（医療）	・総合的な看護職員確保対策に関する事業展開 ・「医療・保健・福祉・介護の推進による地域包括ケア」推進のための医療提供	・地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保 ・医療機器導入や施設・設備等の整備
	ゆとりと安心の実現できる地域社会の形成（教育・文化・スポーツ・国際化）	・教育施設、レクレーション施設の計画的な改修、修繕 ・町民の健康増進、地域振興	・スポーツ大会等の開催 ・スポーツ、レクレーション施設の整備 ・小中学校等既存施設の耐震化整備 ・スクールバスの整備等の促進 ・芸術、文化施設等の整備、文化財の保存及び活用等の推進
④	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（道路）	・自然環境と調和した基幹産業の振興 ・生産基盤・環境の整備 ・産業や暮らしを支える道路網の交通整備	・高規格幹線道路や地域高規格道路整備の促進
	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（国土保全や水資源）	・局地的な豪雨等による山地災害発生箇所の早期復旧の推進と重点的な予防対策 ・高波などによる浸水や海岸浸食を防止する海岸保全対策の推進	・山地災害発生箇所の早期復旧 ・山地災害危険地区における予防対策のための治山施設 ・高波などによる浸水、海岸侵食被害の軽減化に向けた海岸保全施設等整備
	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成（災害対策）	・情報伝達手段、防災備蓄品の整備 ・防災訓練、各種啓発活動を通じた地域住民の防災意識の高揚を図る	・自主防災組織などの育成 ・住民に対する防災情報の伝達手段の充実 ・防災活動リーダーの育成支援
⑥	北方領土問題解決のための環境づくりの推進	・各種啓発活動を通じた北方領土問題における国民世論の高揚を図る運動を展開	・北方領土問題の普及、啓発に資する取組の推進

資料３

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	水産業の振興

１．目指す姿

水産資源の維持増大対策により沿岸漁業の振興、漁業経営の体質強化を目指し、水産物の高品質・高付加価値化と、地域ブランド力の強化に努め、マーケットニーズに対応した商品を供給することにより、根室産水産物の需要拡大を図る。

根室産の新鮮な水産物を全国に発信し、根室産水産物の消費拡大と観光振興を図る。裾野が広い水産業を中心に市中経済の活性化を図るため、根室産水産物の海外での販路開拓・拡大に向けて取り組む事業者等に対し、人材育成や輸出環境の整備を図る.

２．５年後の目標

＜目　　標＞種苗放流・種苗移殖・貝類漁場造成・漁場環境改善・藻場造成等の事業による沿岸漁業漁獲量の増

＜重点施策＞①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開
②水産生物の生活史に配慮した増殖場や魚礁などの整備の推進
③水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進
④秋サケ資源の回復・安定化やコンブの生産増大の推進
⑤北方四島周辺水域及びロシア200海里水域における安定的・継続的な操業の確保

■過去の推移　（単位：ｔ）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
沿岸漁業水揚量	25,383	27,080	21,807	20,518	－	27,050

■目標設定の考え方

「根室市沿岸漁業振興計画」における目標数値を勘案の上設定

＜目　　標＞水産加工品の出荷額（48,384百万円）

＜重点施策＞①魚食普及の取組や将来を担う子ども達を対象とした食育などの取組の推進
②多様な消費者のニーズや厳しい価格競争に対応するための新たな流通形態の開拓や食のブランド化の推進
③漁港施設の長寿命化を図るための補修・改修の推進
④鮮度保持や衛生管理の向上、ＨＡＣＣＰ対応等を図る漁港や流通加工施設の整備

■過去の推移　（単位：百万円）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
水産加工品出荷額	45,221	45,770	36,377	32,333	－	48,384

■目標設定の考え方

第９期根室市総合計画における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞高次加工品の出荷額（6,989百万円）
＜重点施策＞食生活の変化など消費者のニーズに対応した新製品や加工技術の開発

■過去の推移　（単位：百万円）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
加工品出荷額	5,697	5,933	5,497	4,670	－	6,989

■目標設定の考え方

水産加工品に占める高次加工品出荷額の割合（H28ベース）を勘案の上設定

＜目　　標＞新規漁業就業者数（現状維持）
＜重点施策＞漁業就業希望者への的確な情報の提供や技術・知識の習得の促進及び漁村地域が主体となった受入体制の整備の促進

■過去の推移　（単位：人）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
就業者人数	9	4	4	－	－	4

■目標設定の考え方

近年の実績を踏まえるとともに、市内４漁業協同組合から1名ずつ輩出することを目標に設定

＜目　　標＞漁港区内防災施設整備箇所数（着実な整備）
＜重点施策＞漁港・漁村における防災・減災機能の強化の推進

■過去の推移　（単位：箇所）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
整備箇所数	3	3	3	3	－	

■目標設定の考え方

各地区（歯舞・落石・根室湾中部）における着実な整備

＜目　　標＞水産学習の開催回数（現状維持）
＜重点施策＞家庭・学校・地域など様々な場における水産業や漁村に対する理解を深める取組の推進

■過去の推移　（単位：回）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
開催回数	8	8	8	8	－	8

■目標設定の考え方

７期計画期間中の実績をもとに設定

＜目　　標＞輸出の取り組みに参画する意向がある市内企業数（１７社）
＜重点施策＞海外でのPRなど輸出の拡大

■過去の推移　（単位：社）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
輸出参画意向企業数	－	11	11	14	15	17

■目標設定の考え方

第７期計画期間中の実績を踏まえるとともに、第９期根室市総合計画上における目標値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
沿岸漁業漁獲量（27,050t）	○ウニやホッキ、アサリ、ナマコ、ホタテガイ等の種苗放流や種苗移殖を実施することで、水産資源の維持増大を図る。 ○ホッキやアサリ等の漁場において耕うんや盛砂を実施することで、水産資源の維持増大を図る。 ○ホタテやホッキ等の漁場において、ヒトデ等の有害生物駆除等を実施するとともに、コンブ漁場などにおける雑海藻を駆除することで、水産資源の維持増大を図る。 ○ハナサキガニやヤナギダコの資源調査・生態調査を実施することで、水産資源を的確に把握し、適切な資源管理を推進する。
水産加工品の出荷額（48,384百万円）	○根室産水産物のブランド力強化や流通加工施設の整備などを行い、水産物の需要拡大を図る。
高次加工品の出荷額（6,989百万円）	○消費者のニーズに対応した新製品や加工技術の開発により、新たな水産加工品の商品化を促進する。
新規就業者数（現状維持）	○新規漁業就業者確保のため、漁業就業支援フェア参加による情報収集や、資格取得にかかる助成等を行い、新規就業のための受入体制の整備を行う。
港区内防災施設整備箇所数	○大規模災害に対応するため、漁港地区内防災施設（避難階段、漁港内の防災周知用スピーカー等）の整備を推進する。
水産学習の開催回数（現状維持）	○家庭や学校などの地域のさまざまな場における水産業や漁村に対する理解促進に向け、漁業協同組合の青年部・女性部などに対し水産学習を行う。
輸出取組参画意向市内企業（17社）	○アジア圏を中心に根室産水産物の輸出を促進するため、海外販路の開拓や販売促進活動を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	商工業の振興

１．目指す姿

HACCP手法など衛生管理技術や高度加工技術の導入を促進や、地域資源を有効に活用した新商品開発、施設設備の整備促進を図ることにより、地域における高付加価値食品の生産体制を高め、強固な地域ブランドを確立することによって、地域の水産食品製造業の振興を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞高次加工品の出荷額（6,989百万円）

＜重点施策＞①ＨＡＣＣＰ手法など衛生管理の導入や加工技術の高度化に向けた工場等の施設設備の整備促進

②高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■過去の推移　（単位：百万円）

区　　分	７期					８期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
加工品出荷額	5,697	5,933	5,497	4,670	－	6,989

■目標設定の考え方

水産加工品に占める高次加工品出荷額の割合（H28ベース）を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
高次加工品の出荷額（6,989百万円）	○付加価値の高い新たな水産加工食品や地域資源を活かしたブランド化製品の開発・商品化を行うとともに、市内加工業者における衛生管理及び加工技術と施設設備の高度化を促進させることにより、高次加工品の生産高増加につながる。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	雇用対策

１．目指す姿

起業資金の助成制度や就労支援の充実、ＵＩターン返済免除型の修学資金貸付などの推進により、若い世代のＵＩターンの促進を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞新規創業件数（３件/年）

＜重点施策＞ハローワークなどとの連携による就職相談や職業斡旋、Ｕ・Ｊ・Ｉターンの推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
新規創業件数	－	－	1	1	1	3

■目標設定の考え方

「根室市創生総合戦略」における目標を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
新規創業件数（３件/年）	○創業支援制度補助事業（市単独事業）により開業費用等を支援し、若い世代のＵＩターンを促進し、新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施　策　項　目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

根室地域の滞在型・周遊型観光の確立及び観光振興による観光客入込数の増加を図るとともに、バードウォッチング等の地域特性を活かした体験型・滞在型観光の推進を行うことで都市部との交流人口の増加が図られ、域内活性化に寄与する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞観光客年間入込数の増（約396千人/年）
＜重点施策＞①バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進
②広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進
③ネイチャーガイドの養成、案内板、Wi-Fi整備の促進
④観光シーズン中に地域の観光地間を結ぶ巡回バスの運行の促進
⑤「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
観光客入込数	372,600	351,100	393,600	377,000	393,200	396,375

■目標設定の考え方
過去の平均入込数と平均伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞遊覧船運行事業乗船客数（170人/年）
＜重点施策＞バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
遊覧船乗船客数	160	128	107	187	145	170

■目標設定の考え方
第７期振興計画期間中における平均伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞根室市への移住者数（10人/年）
＜重点施策＞移住・定住の受入体制づくりの推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
移住者数	－	0	8	2	3	10

■目標設定の考え方
第９期根室市総合計画における成果指標を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
観光客年間入込数（396千人/年）	○１年間を通したイベント情報等を搭載したプロモーション動画を作成するなど、ＳＮＳ等を通じ世界に向けて根室市の観光情報を積極的に配信するとともに、多くの観光客が訪れる観光施設の整備等を行い、根室地域の滞在型周遊型観光の確立を図る。
遊覧船乗船客数（170人）	○北方領土を間近に望む事ができる海域において、遊覧船を用いたバードウォッチングを実施する事により、都市部との交流人口が増加し域内活性化を図る。
根室市への移住者数（10人）	○都市部の移住を検討する方々に移住を促すため、移住体験住宅等の移住促進策のPRし、移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	医療の確保

１．目指す姿

高齢化の進行や生活習慣病の増加など疾病構造の変化により多様化する市民の医療ニーズに対応し、将来にわたって安心して医療を受けることができるよう医師や医療従事者の確保対策を推進する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞修学資金貸付後にＵＩターンして市内に就職する数（10人/年）

＜重点施策＞地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　　分	７期					８期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
市内就職者数	7	6	7	9	5	10

■目標設定の考え方

「根室市創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
市内就職者数（10人/年）	○市内医療機関等で勤務する医療従事者の増加を図るため、「医師・医療従事者及び介護従事者修学資金貸付事業」（市単独事業）を活用し、意欲ある学生の資格取得を応援することにより、安定的な医療従事者等の確保を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	生活環境・社会福祉

１．目指す姿

下水道未整備地区の生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、自然環境の保全及び生活環境の保全を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞浄化槽普及率（30.4%）
＜重点施策＞廃棄物処理施設や上下水道等の生活環境施設の整備の促進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
浄化槽普及率	13.2	14.7	16.9	18.4	20.4	30.4

■目標設定の考え方

「循環型社会形成推進交付金事業実施計画」における浄化槽整備区域人口を勘案の上設定

＜目　　標＞子育て環境に不満を持つ市民の割合（10%以下）
＜重点施策＞認定子ども園等児童福祉施設の整備の推進や結婚支援など結婚、妊娠・出産、子育て、子育ち・自立の各ライフ・ステージごとに切れ目のない支援の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
市民の割合	19.4	－	－	23.2	23.2	10以下

■目標設定の考え方

「人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針」における目標を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
浄化槽普及率（30.4%）	○合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の向上を図る。
子育環境に不満を持つ市民の割合（10%以下）	○多子世帯保育料等及び学校給食費無料化事業（市単独事業）やへき地保育所の整備などの各種事業を展開し、市民の子育て環境に対する満足度の向上を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	鉄道

１．目指す姿

ＪＲ根室本線花咲線は、地域と道央圏を結ぶ唯一の鉄路として、人的・物的交流を支える重要な役割を果たしており、通学や通院など沿線住民の安心・安全な生活を守るため、維持・存続に向けて取り組む。

２．５年後の目標

＜目　　標＞花咲線の維持・存続

＜重点施策＞根室地方総合開発期成会ＪＲ根室本線花咲線対策特別委員会における検討・協議

■過去の推移　（単位：km）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
営業キロ	135.4	135.4	135.4	135.4	135.4	維持存続

■目標設定の考え方

北方領土返還要求運動の拠点として重要な役割を有する北方領土隣接地域における鉄道の役割を十分考慮するとともに、国の北方領土対策などの状況も踏まえつつ、地域における負担等を含めた検討・協議を進めながら、路線の維持に最大限努める。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
花咲線の維持・存続	○国への働きかけやＪＲへの提言、地域で取り組む具体的方策の協議やＪＲと連携した取組の検討・実施するほか、花咲線を地域で支える機運醸成に向けて花咲線普及促進活動助成（市単独事業）により、花咲線普及のため地域の団体が行う効果的な取組みに対する支援を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	道路

１．目指す姿

釧路圏へ向かう国道44号線と北網圏へ向かう国道243号の幹線道路、基幹集落を結ぶ道道の幹線道路と、それを補完する市道により道路網を形成している。これらの道路は、市民活動（経済、医療、生活など）に密接な路線となっており、冬季の地吹雪や吹溜り、視程障害による通行止めの解消と、交通事故や事故の危険性の高い道路の線形改良などによる交通の安全及び利便性を図る。

また、釧根地域をつなぎ、住民の生活・産業等を支える重要な社会インフラである高規格幹線ネットワークの整備を促進し、交流や物流の強化による地域の活性化を目指す。

２．５年後の目標

＜目　　標＞防雪柵の整備（計画期間中の着実な整備）
＜重点施策＞雪崩、地吹雪対策など積雪寒冷地の特性を考慮した防災対策の推進

■過去の推移　（単位：m）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防雪柵延長	－	－	－	－	143.5	

■目標設定の考え方

防雪柵の設置が必要な箇所における計画的かつ着実な整備

＜目　　標＞交通事故及び危険性ある箇所の解消（計画期間中の着実な整備）
＜重点施策＞広域的な交通ネットワークを形成している国道や道道の整備の促進

■過去の推移

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
路線整備数	－	－	－	－	－	

■目標設定の考え方

交通事故の危険性を解消に向けた線形改良など事業の促進及び早期完了

＜目　　標＞国が施工中の整備区間（根室道路）の進捗率（100%）
＜重点施策＞主要都市を結ぶ幹線交通ネットワークを担う高規格幹線道路や地域高規格道路の整備の促進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
根室道路整備	不明	不明	不明	90	99	100

■目標設定の考え方

事業主体である国の公表している進捗率をもとに設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

防雪柵更新（計画期間中の完成）	○国道や道道における防雪柵を更新し、視程障害などによる通行止めの解消や吹溜り等による通行止めの解消を図る。
交通事故・危険性のある路線の解消	○交通事故や危険性のある路線の解消を図るため、国道や道道の着実な整備促進を関係機関に要望する。
根室道路施工進捗率（100%）	○釧根地域の高規格幹線ネットワークの整備促進に向け、関係機関に要望する。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	災害対策

１．目指す姿

国の地震の長期評価や、北海道から津波浸水予測が示され、津波災害の被害を最小限に食い止めるため「減災」の考え方を基本とした対策を早急に推進し、情報伝達手段の強化による迅速な避難体制や自主防災組織の活動体制等を構築することにより、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

また、市民と行政が一体となった消防・救急体制が確立したまちづくりを推進する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞市内救急出動の救急救命士の乗車率（100%）

＜重点施策＞防災訓練の実施、ハザードマップの整備など防災体制の充実・強化

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
救急救命士乗車率	94%	94%	96%	96%	97%	100%

■目標設定の考え方

市内救急出動の全ての救急車に救急救命士が乗車することを目標

＜目　　標＞災害用備蓄庫の整備（計８基）

＜重点施策＞防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■過去の推移　（単位：基）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
災害備蓄庫の整備数	0	0	3	5	7	8

■目標設定の考え方

市内で孤立等が想定される指定されている緊急避難場所（８箇所）全てに整備することを目標に設定

＜目　　標＞防災行政無線のデジタル化（目標：計画期間中に100%の達成）

＜重点施策＞防災行政無線のデジタル化等の整備の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防災行政無線のデジタル化	－	－	－	－	－	100

■目標設定の考え方

「既存の防災無線は、電波法の改正により使用できなくなることから、改正電波法に対

応した無線機（デジタル方式）の整備を平成34年度中に完了させる。

＜目　　標＞地域で実施する防災事業
＜重点施策＞住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■過去の推移　（単位：回）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
地域で実施する防災事業	37	41	34	39	34	41

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中の最大実績を勘案の上設定

＜目　　標＞自主防災組織の結成率の増（74%）
＜重点施策＞地域での防災力の強化に向けた自主防災組織などの育成の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
自主防災組織の結成率	59.5	62.6	62.6	65.8	66.4	74

■目標設定の考え方

第９期根室市総合計画における目標値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
救急救命士の乗車率（100%）	○救急救命士養成事業（市単独事業）を実施することで救命士の有資格者を平成33年度まで４名養成し、救急救命士の乗車率を増加させ、市民サービスの充実を図る。
災害備蓄庫の整備（計８基）	○備蓄の必要性がある市内で孤立等が想定される緊急避難場所に災害備蓄庫を整備する。（平成30年度に1台設置することで目標を達成できる見込み）
防災行政無線のデジタル化（100%）	○同報系デジタル防災行政無線の整備及び移動系アナログ防災行政無線の更新を図る。
地域で実施する防災事業	○コミュニティＦＭによる防災啓発番組や訓練放送を行うことにより防災意識の啓発を図るともに、防災講演会などの開催や地域防災訓練の支援を行うことにより、地域防災力の向上を図る。
自主防災組織結成率（74%）	○自主防災組織活動活性化促進事業（市単独事業）により、自主防災組織の必要性の啓発や事例紹介、手引書の配付などによ自主防災組織の結成の促進を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	根室市

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施　策　項　目	

１．目指す姿

北方領土問題が解決しないまま今日に至っているが、今後も「北方領土返還要求運動原点の地」として、国民の北方領土問題への認識を高め、国の外交交渉を後押ししていくために、北方領土返還運動に関する国民世論の啓発を図る活動を展開する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞北方領土問題の認知度（85%）

＜重点施策＞北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■過去の推移　（単位：ｔ/年）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
北方領土問題認知度	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	85.0

■目標設定の考え方

第９期根室市総合計画の目標を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
北方領土問題の認知度（85.0%）	○国内外の世論喚起や高揚を図るため北方領土返還要求根室市民大会、四島の声啓発事業、北方領土返還要求運動後継者育成事業など各種啓発事業を実施する。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	農業の振興

１．目指す姿

活力ある地域農業の維持とさらなる発展に向けて、次代の酪農及び肉用牛生産を担う新規就農者を育成・確保するため、関係機関・団体等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する情報提供や研修等の充実強化や後継者不在農家や離農跡地の有効活用による農地取得や施設整備に係る負担軽減により、新規就農者や後継者の円滑な経営開始や経営継承を推進する。

また、別海地域担い手育成総合支援協議会を核とした、別海町酪農研修牧場及び農協・民間出資型法人の設立等による新規就農者等への研修機会の提供や、酪農ヘルパーなど営農支援組織からの就農を支援するなど、多様な新規就農対策を推進する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞新規就農者数（３件/年）

＜重点施策＞新規就農者の育成・確保

■過去の推移　（単位：件）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
新規就農者数	3	2	3	6	1	3

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
新規就農者数（３件/年）	○別海町酪農研修牧場において酪農経営に必要な知識、技術の習得を図るため地域の営農の実態に即した研修を実施する。 ○本施設は、平成９年度に酪農畜産の担い手を育成する目的で設置した重要な施設であるが、設置から20年近く経過しており、設備機器等の老朽化が進んでいることから、酪農研修牧場整備事業（町単独事業）により計画的に整備を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	水産業の振興

１．目指す姿

近年、秋サケ漁の大不漁により、漁業者の経営に大きなダメージを与えているため、漁場整備や種苗移植などを進めることにより、漁業者の就業機会を確保するとともに、安定した経営を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞ホッキの水揚げ高（270ｔ/年）
　　アサリの水揚げ高（380ｔ/年）

＜重点施策＞①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開
　　②水産生物の生活史に配慮した増殖場や魚礁などの整備の推進

■過去の推移　　（単位：ｔ/年）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
ホッキの水揚げ高	204	266	251	258	270	270
アサリの水揚げ高	348	340	319	380	370	380

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中の実績（最大）を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
ホッキの水揚げ高（270ｔ/年）	漁場の底質をホッキ貝の生息に適した環境に改善するとともに、ホッキ貝の最大減耗要因である波浪による打ち上げを防止するため、沖合海域の生息環境良好な漁場に移殖放流することで水産資源の維持安定を図る。
アサリの水揚げ高（380ｔ/年）	稚貝発生密度の高い漁場からアサリを採取し、底質等の生息環境が良好な漁場へ移殖放流することで水産資源の維持安定を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	林業・木材産業の振興

１．目指す姿

国内・国外を問わず社会の自然環境に対する意識が高まっているが、森林には国土保全としての水源涵養、山地災害の防止、防風効果、地球温暖化防止、林産物供給等の自然環境の保全、また、経済林として木材供給による経済効果等多面的機能があり、総合的な森林資源の管理を継続することにより、森林機能の持続的な発揮が図る。

また、農地と隣接する河畔林を西別川など、さけ・ます増殖の主要河川流域において、広葉樹を主体とした植栽により森林整備をするなど河川環境の向上を行っているが、さらに河川環境の保全や総合的な森林資源の管理を図るため、造林や間伐などの整備を行う。

２．５年後の目標

＜目　　標＞計画的な伐採・再造林の推進（造林面積30ha/年）

＜重点施策＞計画的な伐採・再造林や優良種苗の安定供給対策の推進

■過去の推移　（単位：ha）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
造林面積	36	27	22	30	24	30

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中の平均値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
造林面積（30ha/年）	○森林機能の持続的な機能の発揮を図るため、計画的な伐採・再造林を推進する。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	商工業の振興

１．目指す姿

株式会社べつかい乳業興社へ指定管理している別海町酪農工場では、別海町酪農研修牧場で生産した生乳を利用して、牛乳や乳製品等の地場特産物の開発及び製造販売を行うことで、別海ブランドの普及、地産地消及び地元雇用の推進、牛乳・乳製品の啓蒙を図っている。

また、本施設の機器等を計画的に整備することにより、安定的・効率的な生産体制を図り、地元農協及び漁協と一体となった取組やアイスクリームの海外輸出事業の拡大、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）の取得に伴い品質管理をさらに強化することによって「安心・安全な製品づくり」を実践し食文化創造の拠点として位置づけることで地域産業の振興につなげる。

２．５年後の目標

＜目　　標＞生乳処理量の確保（2,000ｔ/年）

＜重点施策＞高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■過去の推移　（単位：ｔ/年）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
生乳処理量	1,875	1,811	1,818	1,814	1,819	2,000

■目標設定の考え方

既存施設である別海町酪農工場の最大生乳可能処理量により設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
生乳処理量（2,000ｔ/年）	○牛乳や乳製品の安定的・効率的な生産体制を図るため、町単独事業により施設機器を計画的に整備を行い、生乳処理量2,000ｔ/年の確保を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施　策　項　目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

野付半島など自然豊かな観光資源を有する別海町にとって、観光は主要な産業のひとつとなっている。これまでも滞在型・体験型の観光資源開発に取り組んできたが、さらなる観光客の誘致をめざし、戦略的に交流人口の拡大を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞観光客入込数の増加（333千人/年）
＜重点施策＞世界自然遺産「知床」、ラムサール条約湿地や史跡など地域の自然・文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備などの促進

■過去の推移　（単位：千人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
観光客入込数	303	307	279	285	304	333

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞入浴・宿泊者数の増加（47千人/年）
＜重点施策＞観光客の利便性を重視した宿泊施設など施設整備の検討

■過去の推移　（単位：千人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
宿泊者数	36	37	57	37	39	47

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
観光客入込数（333千人/年）	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設の機能向上を図る。 ・「別海町ふれあいキャンプ広場」や「尾岱沼ふれあいキャンプ場」は自然豊かな環境、景観等を体験でき、尾岱沼市街地及び別海市街地への周遊も期待できる貴重な観光資源であることから、利用満足度を向上し、観光客入込数の増加を図るため、計画的に整備する。 ・野付半島は別海町最大の観光拠点であることから、観光客の満足度向上、観光入込客数増加を図るため、「野付半島ネイチャーセンター」や「トドワラ浮桟橋」の計画的な整備を行う。
入浴者・宿泊者数（47千人/年）	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設の機能向上を図る。 ・「ふるさと交流館」は町内の宿泊施設として重要であるが、平成３年の開業より26年が経過していることから、保全計画に基づき計画的な整備を進める。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	医療の確保

１．目指す姿

町立別海病院は、昭和22年日本赤十字社「西別診療所」として開設以来、町内唯一の公立病院として民間病院では採算性確保の上で対応が困難な医療を提供し現在に至っており、将来においても町民に安定した医療の提供・確保を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞高度医療の確保（手術件数330件/年）

＜重点施策＞地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
手術件数	169	204	227	244	260	330

■目標設定の考え方

「町立別海病院新改革プラン」における目標数を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
手術件数の確　保（330件/年）	○町民に安定した医療を提供するため、町立別海病院における医療機械器具などの整備を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	災害対策の推進

１．目指す姿

日本海溝・千島海溝周辺では、これまでにマグニチュード７以上の大規模な地震が繰り返し発生し、今後も大規模災害を誘発しうる地震の発生が懸念されていることから、地震、津波、暴風雪などや大規模停電時などの備えとして、一部の避難所へ備蓄資機材の整備が必要となっている。

また、減災を取り組むうえで必要となってくるものは、地域の災害に対する対応力であり、その対応力の基礎である地域町内会を中心とした自主防災組織の結成や強化は減災へ向けた取り組みとなっている。

２．５年後の目標

＜目　　標＞災害用備蓄食料の充足率（100%）

＜重点施策＞防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
災害用備蓄食料充足率	17	22	22	80	100	100

■目標設定の考え方

「第２次備蓄資機材整備計画（H25～29）」に基づき、本町における災害用備蓄食料の充足率をH29年度末に100%充足させる見込みとなっており、H31年度から始まる第３次備蓄資機材整備計画においても充足率100%を維持する。

＜目　　標＞防災行政無線等のデジタル化（デジタル化の完了）

＜重点施策＞防災行政無線のデジタル化等の整備の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防災行政無線のデジタル化	－	－	－	－	－	100%

■目標設定の考え方

「既存の防災無線は、電波法の改正により使用できなくなることから、改正電波法に対応した無線機（デジタル方式）の整備を平成34年度中に完了させる。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
災害用備蓄食料充足率（100%）	○地震、津波、暴風雪などの自然災害や大規模停電時などに備え、計画的な備蓄食料の更新を図る。
デジタル化の完了（100%）	○改正電波法に対応するため、既存の無線設備（固定系・移動系）のデジタル化を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	別海町

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施　策　項　目	北方領土問題解決のための環境づくりの促進

１．目指す姿

現在町内に９基の啓発看板を設置しており、町内外の人々に対する啓発に努めているが、経年劣化により啓発効果及び安全性の低下が見受けられるため、計画的に補修を進めることで啓発効果の維持・増大を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞北方展望塔入館者数の増（目標：82千人）

＜重点施策＞北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■過去の推移　（単位：千人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
入館者数	70	74	82	73	80	82

■目標設定の考え方

第７期計画期間中における最大実績を勘案

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
北方展望塔入館者数（目標82千人）	○北方領土問題の啓発を図るため、北方展望塔入館者数の増加に向けて取り組む。 ・町単独事業により北方領土返還要求啓発看板補修を進めることで啓発効果の維持・増大を図り、北方展望塔の入館者の増加につなげる。 ・北方四島ポータルサイトを独自に運営し、領土問題に対する取組等の情報を発信しているほか、施設パンフレットを作成するなど入館者数増加に向けた取組を行い、入館者数の増加につなげる。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	商工業

１．目指す姿

大型店舗の郊外流出及び進出に伴い、中心市街地商店街は空店舗などにより空洞化が目立ち、まちなかで買物をする人も減少している。

中心市街地活性化及び空店舗対策を図るため、町並み再生に向けて活動する団体への支援、新たに創業をめざす企業者への事業経費支援、中心市街地でのイベント開催等を通じて町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、地域経済の活性化に繋げる。

２．５年後の目標

＜目　　標＞法人町民税納税法人数（170法人）

＜重点施策＞人の交流や高齢者の憩いの場となる街中の整備やにぎわいを創出するための取組の推進

■過去の推移　（単位：件）

区　　分	７期					８期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
法 人 数	153	154	149	152	155	170

■目標設定の考え方

直近の伸び率の実績をもとに設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
法人町民税納税法人数（170法人）	○地域経済活性化に向け、「空き店舗等活用事業補助金」（町単独事業）により、空店舗対策及び創業者に対する支援を行い、新規創業者の増加を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施　策　項　目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

空港を活用した観光客や教育旅行の誘致、開陽台、養老牛温泉などの既存の観光資源や体験型メニューの充実と市街地の活性化による観光振興を図り、物流や人の往来など外部からの域内消費を増やし地域産業・経済を安定させ、雇用の創出と域外への発信につなげるサイクルを確立し、持続的・安定的で魅力ある街づくりを行う。

２．５年後の目標

＜目　　標＞観光客入込数（35万人）
＜重点施策＞広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進

■過去の推移　（単位：万人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
観光客入込数	32.6	31.8	33.6	29.0	－	35.0

■目標設定の考え方

「釧路・根室連携地域政策展開方針」における根室管内への観光入込客数のKPIの伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞中標津空港搭乗者数（着実な増加）
＜重点施策＞①道内外航空路線の充実に向けた取組の推進
②LCC航空等による新規就航及び既定路線の拡充
③国際航空路線等の誘致の促進
④「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■過去の推移　（単位：万人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
中標津空港搭乗者数	19.2	19.5	19.5	19.6	－	

■目標設定の考え方

中標津空港搭乗者数の着実な増加

＜目　　標＞移住促進事業による移住世帯数（計画期間中に５世帯の移住）
＜重点施策＞移住・定住の受入体制づくりの推進

■過去の推移　（単位：世帯）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
移住世帯数	0	0	0	0	－	5

■目標設定の考え方

第８期振興計画期間中の５年間で年間あたり１世帯の移住を目標として設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
観光客入込数（35万人）	○根室観光連盟による広域連携観光ＰＲ事業（ホームページ構築、雑誌　広告、パンフレット作成等）などを行い、広域周遊観光などの情報発　信の強化を図る。 ○「なかしべつ夏祭り」、「まちなか賑わい秋の陣」、「冬まつりや養老牛温泉活性化事業」などのイベント開催により、体験･滞在型観光の推進を図る。
中標津空港搭乗者数（着実な増加）	○中標津空港利用促進期成会を主体とした国内外プロモーションや教育旅行の誘致活動を行い、現航空路線の維持や新規路線就航を図り、搭乗者数及び搭乗率の向上に繋げる。
移住促進事業による移住世帯（５世帯）	○移住フェア等への出展PRや就業体験付き移住モニター事業など移住促進事業を行い、地域の活性化や圏域内に不足する人材確保に向け、都市部からの移住・定住を促進する。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	医療の確保

１．目指す姿

地域に必要な診療体制を確保し、安定した医療サービスの提供を図るため、地域センター病院である町立中標津病院の機能充実を図るとともに、ＩＣＴを活用した地域医療ネットワークによる高次医療機関との連携強化により地域の医療体制の補完・強化を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞常勤医師数（嘱託医師を含む）（22人）

＜重点施策＞地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
常勤医師数	21	22	21	18	17	22

■目標設定の考え方

「町立中標津病院新経営改革プラン」における数値目標を勘案の上設定

＜目　　標＞診療科数（14科の維持）

＜重点施策＞地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■過去の推移　（単位：科）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
診　療　科	14	14	14	14	14	14

■目標設定の考え方

根室管内４町の地域センター病院として、現行の診療科14科を維持し、地域に必要な医療を安定的・継続的かつ効率的に提供する。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
常勤医師数（22人）	○地域医療支援センターへの派遣依頼等による医師確保対策や道内看護学校等への訪問などにより看護職員確保対策を推進し、二次医療を完結できる診療体制の構築を図る。
診療科数（14科の維持）	○災害拠点病院に指定されている町立中標津病院について、設備の老朽化が著しく、大規模災害発生時に災害拠点病院としての機能に重大な障害発生が予想されるため、計画的な整備を実施し、住民ニーズに沿った質の高い診療体制を構築する。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	生活環境・社会福祉

１．目指す姿

核家族世帯や共働き、ひとり親家庭等が増加する中、様々な子育て世帯の支援ニーズに応え、安心して子どもを生み育てることができるよう、認定子ども園等児童福祉施設の整備を促進し、保育サービスの充実と町全体で子育てを応援できる体制づくりを図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞認可保育園待機児童数（待機児童ゼロ）
＜重点施策＞認定子ども園等児童福祉施設の整備の推進や結婚支援など結婚、妊娠・出産、子育て、子育ち・自立の各ライフ・ステージごとに切れ目のない支援の推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
待機児童数	0	0	0	3	6	0

■目標設定の考え方

保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロを目指す。

＜目　　標＞児童センター・児童館利用者数（105,300人/年）
＜重点施策＞認定子ども園等児童福祉施設の整備の推進や結婚支援など結婚、妊娠・出産、子育て、子育ち・自立の各ライフ・ステージごとに切れ目のない支援の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
利用者数	－	－	70,000	102,125	102,707	105,300

■目標設定の考え方

直近伸び率（H29/H28）を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
認可保育園待機児童数（待機児童ゼロ）	○保育サービスの充実を図るため、町立中標津保育園の整備を図る。
児童センター・児童館利用者数（105,300人）	○保育サービスの充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業・一時預かり保育事業など様々な子育て支援事業等を推進する。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	教育・文化・スポーツ・国際化

１．目指す姿

次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞中標津農業高等学校生徒数（100人）
＜重点施策＞①小中学校等の改修・改築等の促進
②地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
生徒数	76	88	87	75	66	100

■目標設定の考え方

第６期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

＜目　　標＞児童生徒の教育環境の改善（「児童・生徒が適切な環境の下で学習していると感じる町民の割合」を75%）
＜重点施策＞①小中学校等の改修・改築等の促進
②地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
適切な環境での学習割合	－	71.2	57.3	60.8	68.5	75.0

■目標設定の考え方

第６期中標津町総合発展計画における目標数値を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
中標津農業高校生徒数（100人）	○中標津農業高等学校特有の魅力ある学校づくりを推進し、生徒の確保を図る。 ・酪農海外研修事業及び農業クラブ活動の取組を支援することで、地域の特性を活かした教育内容の充実を図るとともに、本校特有の魅力ある学校づくりを推進する。 ・体育授業による心身の健全育成のほか、学校全体で取り組む学校行事や本校生徒が指導者となって地域の幼稚園・小中学校と連携し取り組み、本校の特色ある活動の推進に繋げる。 ・学校給食導入事業（町単独事業）により、食に対する意識をさらに高め、特色ある学校活動に繋げる。 ・就学環境支援対策事業（町単独事業）により、検定試験受験料、通学費、実習服等の購入費などを支援し、魅力ある学校づくりを推進する。
適切な環境での学習割合（75%）	○学校施設・設備の計画的な改修・整備を行い、教育体制の充実を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	道路

１．目指す姿

町民生活の利便性向上や地域活性化に向け、地域高規格道路の整備促進をはじめ、冬期間の視程障害及び吹き溜まりによる交通障害を解消し、除雪作業の軽減などのため防雪柵設置を進める。

２．５年後の目標

＜目　　標＞防雪柵の整備（計画期間中の着実な整備）

＜重点施策＞雪崩、地吹雪対策など積雪寒冷地の特性を考慮した防災対策の推進

主要都市を結ぶ交通ネットワークを担う高規格幹線道路や地域高規格道路の促進

■過去の推移　（単位：ｍ）

区　　分	７期					８期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防雪柵整備延長	575.5	947.6	184.5	539	664.4	

■目標設定の考え方

住民生活や基幹産業の生乳集荷への影響の低減や交通事故防止に向け、防雪柵設置や地域高規格道路の計画的かつ着実な整備

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
防雪柵の整備	○道道や町道における防雪柵を設置し、冬期間の安全通行の確保を図る。 ○地域高規格道路の計画的かつ着実な整備促進に向け、関係機関へ要望を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	災害対策の推進

１．目指す姿

地域防災計画に基づき、災害時の被害を最小化にする「減災」の考え方を基本方針とし、防災拠点となる公共施設の整備や防災体制の整備強化を図るとともに、災害教訓の伝承や防災教育の推進により住民の防災意識や地域防災力の向上に努める。

２．５年後の目標

＜目　　標＞住宅耐震化率（95.0%）

＜重点施策＞防災拠点となる公共施設などの耐震化の促進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	7期					8期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
住宅耐震化率	-	-	-	-	81.6	95.0

■目標設定の考え方

「中標津町耐震改修促進計画」における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞指定避難所兼指定緊急避難所数及び災害拠点病院数（同数の維持）

＜重点施策＞避難施設や避難路など防災施設等の整備の推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	7期					8期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
指定避難所等箇所	28	28	28	28	28	28
災害拠点病院数	1	1	1	1	1	1

■目標設定の考え方

現状維持を目標として設定

＜目　　標＞地域防災リーダーの育成（43人）

＜重点施策＞住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	7期					8期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
地域防災リーダー登録数	-	-	-	-	19	43

■目標設定の考え方

町内全ての43町内会で各１名が登録することを目標として設定

＜目　　標＞防災資機材の整備率（100%）
＜重点施策＞防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■過去の推移　（単位：%）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
資機材の整備率	－	30	40	60	80	100

■目標設定の考え方

「中標津町災害時備蓄計画」における備蓄目標を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
住宅耐震化率（95.0%）	○住宅の耐震改修工事を支援する。
指定避難所兼指定緊急避難所数 災害病院数（現状維持）	○町立中標津病院は設備の耐久性が老朽化により著しく低下し、大規模災害発生時に災害拠点病院としての機能に重大な障害発生が予想されるため、計画的な整備を実施する。 ○指定避難所である総合文化会館や武道館の防災上の安全性を高めるため、設備の更新や改修などを行う。
地域防災リーダー登録数（43人）	○コミュニティＦＭを活用した防災情報発信や住民の防災意識の向上・防災知識の習得を促進することにより、災害に対する防災意識の高揚・災害対応能力の向上を図る
防災資機材整備率（100%）	○行政備蓄として災害応急対策に必要な防災資機材等の整備を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	標津町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施　策　項　目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

標津町の歴史を知ることが、根室管内の産業景観のルーツを知ることにつながるという認識が内外で共有され、その情報発信施設となる標津町ポー川史跡自然公園の利用者が増加し、町外利用者からの入館料収入増加を目指す。

また、標津町の主要観光施設である標津サーモン科学館は平成３年９月にオープンし26年経過していることから、屋内外の設備の経年劣化が著しい状況にあるため、施設整備等を計画的に行い、多くの観光客が訪れ快適に利用される施設を目指す。

２．５年後の目標

＜目　　標＞ポー川史跡自然公園入園者数（5,100人/年）

＜重点施策＞広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
入園者数	4,854	5,067	4,537	4,416	3,895	5,100

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中における最大実績を勘案の上設定

＜目　　標＞サーモン科学館入館者数（50,000人/年）

＜重点施策＞世界自然遺産「知床」、ラムサール条約湿地や史跡など地域の自然・文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備などの促進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
入館者数	48,370	44,259	47,925	49,353	49,000	50,000

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中における最大実績を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
ポー川史跡自然公園入園者数（5,100人/年）	○ポー川史跡自然公園の利用者増加に向け、「しべつ縄文まつり」や講演会を開催するなどし、歴史的魅力を活かした地域プロモーションを実施する。
標津サーモン科学館来館者数（50,000人/年）	○町の主要観光施設であるサーモン科学館の施設整備や展示内容の充実を図り、滞在交流型観光への転換を推進する。

平成３０年度実施計画

市町名	標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる社会の形成
施　策　項　目	医療の確保

１．目指す姿

地域の唯一の医療機関として地域医療に積極的に取り組むとともに、地域の医療福祉施設や行政機関と連携を取りながら、公平・公正な医療を提供し、病院機能の充実を図ることで、地域住民の健康の維持増進を図り、地域の発展に貢献する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞患者数の保持（35,800人/年）

＜重点施策＞地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
患者数(外来＋入院)	38,300	40,076	36,140	36,159	35,000	35,800

■目標設定の考え方

直近３ヶ年（H27～H29）の平均患者数を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
患者数の保持（35,800人/年）	○地域住民の健康の維持増進に向け、医療機器更新計画に基づき医療機器の更新を行い、医療提供体制の充実を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	教育・文化・スポーツ・国際化の振興

１．目指す姿

これまで建設した学校施設は老朽化が進んでいることなどから、今後も持続して学校運営を進めていくために、児童・生徒はもちろんのこと、現場で働く教師などによっても安全で衛生的な学校環境を確保するほか、計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞学校教育施設の長寿命化

＜重点施策＞小中学校等の既存施設の耐震化整備や老朽化対策、スクールバスの整備等の促進

■過去の推移　（単位：年）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
建替周期	47	47	47	47	47	60

■目標設定の考え方

鉄筋コンクリート造の施設の耐用年数が47年のところ、平成29年３月に策定した「標津町公共施設等総合管理計画」に基づき設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
学校教育施設の長寿命化（60年）	○町内の中学校や小学校について各種防水工事を行い、安全で衛生的な学習環境の確保及び建物の長寿命化推進する。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施　策　項　目	水産業の振興

１．目指す姿

基幹産業である漁業の安定供給の確保及び沿岸の健全を図るため、引き続き沿岸資源の増大と適切な漁業管理を推進するとともに、水産物の需要拡大と付加価値向上に取り組む。

２．５年後の目標

＜目　　標＞ウニの水揚げ高（175ｔ/年）
　　ホタテ貝の水揚げ高（54ｔ/年）
＜重点施策＞①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開
　　②水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進

■過去の推移　（単位：ｔ）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
ウニ水揚げ高	183	160	190	140	124	175
ホタテ貝水揚げ高	73	98	49	15	6	50

■目標設定の考え方

ウ　ニ：H28年度の台風の影響でウニの資源量が減少したことから、H25からH27の水揚げ高の３ヶ年平均を勘案の上設定。
ホタテ：時化前のH27水揚げ高を勘案の上設定。

＜目　　標＞ブランド品の認証件数（67件）
＜重点施策＞多様な消費者のニーズや厳しい価格競争に対応するための新たな流通形態の開拓や食のブランド化の推進

■過去の推移　（単位：件）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
ブランド品認証件数	－	－	20	38	57	67

■目標設定の考え方

「羅臼町総合戦略」におけるKPIを勘案の上設定

＜目　　標＞漁港整備（着実な整備）
＜重点施策＞漁港施設の長寿命化を図るための補修・改修の推進

■過去の推移　（単位：千円）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
漁港整備箇所	4	4	4	4	4	

■目標設定の考え方

着実な漁港整備が図られるよう関係機関へ要望を行う。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
ウニの水揚げ高（175ｔ/年）	○ウニの種苗生産・放流・移植事業などを行うことにより、水産資源の維持管理を図る。
ホタテ貝の水揚げ高（54ｔ/年）	○ホタテ貝の種苗放流やヒトデを駆除することにより、水産資源の生産安定を図る。
ブランド品認証件数（２件/年）	○首都圏などで開催する各種物産展で地域の特産物のＰＲ活動を行い、新たな流通の開拓や食のブランド化の推進を図る。
漁　港　整　備	○漁港などの整備を促進する。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施　策　項　目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

世界自然遺産「知床」の知名度を生かし、ホエールウォッチング、北方領土視察及び体験型観光の推進と定着を図ることにより、観光客入込とリピーターを増大し、通過型観光から滞在型観光へと脱却を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞観光客入込数増（600千人/年）

＜重点施策＞①バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

②広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進

③移住・定住の受入体制づくりの推進

■過去の推移　（単位：千人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
観光客入込客数	513	521	555	534	578	600

■目標設定の考え方

過去３ヶ年の平均入込数及び伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞ 修学旅行訪問校（15校/年）

＜重点施策＞「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■過去の推移　（単位：校）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
修学旅行訪問校	6	8	5	5	4	15

■目標設定の考え方

内閣府の成果目標などを勘案の上設定

＜目　　標＞外国人観光客の宿泊数（3,000人/年）

＜重点施策＞①バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

②通年型・滞在交流型観光への転換に向けた近隣地域との広域的なネットワークの形成、海洋ルートを含めた周遊型観光ルートの構築、観光メニュー作成に向けた取組の推進

③外国人観光客にも対応できる観光案内拠点や多言語ポータルサイトによる地域の観光情報や防災情報の提供の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　　分	７期					８期
年　　度	H25 （実績）	H26 （実績）	H27 （実績）	H28 （実績）	H29 （見込）	H34 （目標）
外国人観光客宿泊数	760	1,234	1,578	1,577	2,023	3,000

■目標設定の考え方

過去３ヶ年の平均宿泊数及び伸び率を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
観光客入込数 （600千人）	○首都圏での商談会などに参加するとともに、体験型観光などを掲載したパンフット配布やＨＰを活用した情報発信を行い、観光客の増加や通過型観光から滞在型観光への転換を図る。
修学旅行訪問校 （15校）	○首都圏での商談会などに参加するとともに、体験型観光などを掲載したパンフット配布やＨＰを活用した情報発信を行い、道内外からの修学旅行訪問客拡大を図る。
外国人観光客の宿泊数 （3,000人）	○首都圏での商談会などに参加するとともに、体験型観光などを掲載したパンフット配布や事故等の発生時に対応した多言語標記緊急指差し対応表などの整備を図り、外国人観光客の更なる増加を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実現できる地域社会の形成
施　策　項　目	医療の確保

１．目指す姿

地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する事業を展開し、当町唯一の24時間救急医療体制を備えた「知床らうす国民健康保険診療所」の持続可能な医療体制を確保する。

また、一般治療及び歯科医療による在宅・訪問医療体制の基盤を確保し、疾病や要介護度の重度化を予防し、当町の医療ビジョンである「医療・保健・福祉・介護の推進による地域包括ケア」を推進するための医療を提供する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞看護師確保（16人）

＜重点施策＞地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
看護師確保数	12	12	14	14	14	16

■目標設定の考え方

知床らうす国民健康保険診療所で24時間救急医療体制を安定的に維持するために必要な人数として設定

＜目　　標＞受診体制の維持（受診数の維持）

＜重点施策＞地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
受 診 数	18,938	19,154	19,333	18,131	－	18,889

■目標設定の考え方

過去４カ年の平均受診人数を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
看護士確保数（16名）	○へき地医療研修として看護師を受け入れるとともに、修学資金貸付事業（町単独事業）やインターンシップ事業を実施するほか、全国から看護師職を対象とした移住体験モニターツアー実施するなどにより、道外病院等からの看護師確保対策を図る。
受診体制の維持	○町内唯一の「知床らうす国民健康保険診療所」において医療機器の更新を行い、安定的な医療体制を確保する。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施　策　項　目	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

これまで建設した羅臼町の教育施設、レクレーション施設は、今後老朽化による対策が必要となっており、持続可能な行政サービスの提供を行うため、整備が必要となっている。

安心して利用できる施設として計画的な改修や修繕を行い、町民の健康増進や地域振興を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞羅臼町民温水プールの利用者数（3,000人/年）
＜重点施策＞スポーツ大会等の開催やスポーツ・レクリエーション施設の整備の促進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
プール利用者数	4,015	3,486	2,719	2,414	2,602	3,000

■目標設定の考え方

H25年度からH29年度の平均利用者数を勘案の上設定

＜目　　標＞給食センター整備率（72.2%）
＜重点施策＞小中学校等の既存施設の耐震化整備や老朽化対策、スクールバスの整備等の促進

■過去の推移　（単位：%）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
給食センター整備率	－	－	－	5.6	5.6	72.2

■目標設定の考え方

「羅臼町公共施設等総合管理計画」に基づく実施計画における目標整備率を勘案の上設定

＜目　　標＞羅臼町公民館来館者（15,900人）
＜重点施策＞芸術・文化施設等の整備並びに地域の文化財の保存及び活用等の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
公民館来館者数	22,489	21,540	12,123	12,655	－	15,900

■目標設定の考え方

直近の伸び率を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
温水プール利用者数（3,000人）	○町民の健康増進を図るため、町営プールの施設補修や指定管理者制度の導入により利用者数の増を図る。
給食センター整備率（72.2%）	○小中学校給食センターの施設修繕を行い、安定した給食供給を行う。
公民館来館者（15,900人）	○公民館を町民などが安心して利用できるよう施設整備を進め、利用者増を図る。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	社会経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	交通体系及び情報通信基盤の整備　ア道路

１．目指す姿

当町の自然環境と調和した基幹産業の振興と生産基盤・環境の整備及び産業や暮らしを支える道路網の交通整備を図る。

２．５年後の目標

＜目　　標＞国道の早期開通

＜重点施策＞主要都市を結ぶ幹線交通ネットワークを担う高規格幹線道路や地域高規格道路の整備の促進

■過去の推移　（単位：km）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
釧路中標津間	18	18	18			
根室中標津間		7.1	8			

■目標設定の考え方

国道の早期開通により、釧路市までの高次医療へのアクセス、水産物の販路拡大、釧路・根室圏からの観光客入り込み数につなげる。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
国道の早期開通	○国道（地域高規格道）の早期開通に向け、関係機関へ要望を行う。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	国土の保全及び水資源の開発

１．目指す姿

当町では、近年台風や低気圧の影響による土砂災害など頻発している状況にあることから、局地的な豪雨等による山地災害発生個所の早期復旧を進めるとともに、重点的な予防対策や高波などによる浸水や海岸浸食を防止する海岸保全対策を推進する。

２．５年後の目標

＜目　　標＞治山事業の着実な推進

＜重点施策＞山地災害発生箇所の早期復旧及び山地災害危険地区における予防対策のための治山施設、保安林の整備の推進

■過去の推移　（単位：箇所）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
治山事業箇所	2	3	4	5	6	

■目標設定の考え方

山地災害発生個所の早期復旧を進めるとともに、重点的な予防対策の整備を進める。

＜目　　標＞海岸高潮対策の着実な推進

＜重点施策＞高波などによる浸水、海岸侵食被害の軽減化に向けた海岸保全施設等の整備の推進

■過去の推移　（単位：箇所）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
海岸保全施設箇所	－	－	－	－	8	

■目標設定の考え方

高潮などによる浸水、海岸浸食被害の軽減化に向けた海岸保全の整備を進める。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
治山事業	○山地災害発生個所の早期復旧及び山地災害の危険地区における予防対策を図るため、治山事業の整備促進を関係機関に要望する。
海岸高潮対策	○地震などによる津波発生に備えた海岸対策の充実を図るため、海岸保全施設等の整備促進を関係機関に要望する。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
施　策　項　目	災害対策の推進

１．目指す姿

当町は知床半島の南側に位置し、集落間には大小多数の河川が流れており、自然災害による影響を受けやすい地域である。

また、冬期間においては、国道334号線が冬期通行止となるため、国道335号線及び道々知床公園羅臼線が地震、津波災害により通行止めとなった際、迂回路も無く、集落及び羅臼町全体が孤立状態となる危険性がある。

さらに、当町においては、土砂災害、火山の危険地帯でもある地域のため、様々な災害に備えることが求められている。

このことから、情報伝達手段、防災備蓄品の整備を行い、また防災訓練、各種啓発活動を通し、地域住民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進していく。

２．５年後の目標

＜目　　標＞自主防災組織の設立（17町内会で設立）

＜重点施策＞地域での防災力の強化に向けた自主防災組織などの育成の推進

■過去の推移　（単位：町内会）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
自主防災組織数	10	14	14	14	14	17

■目標設定の考え方

現在17町内会のうち14町内会で自主防災組織が設立されているが、未設置町内会に加入の呼び掛けを行い、全町内会での設立を目指す。

＜目　　標＞防災登録制メール登録者数（1,000人）

＜重点施策＞住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防災登録制メール登録者数	－	－	－	550	550	1,000

■目標設定の考え方

災害の危険がある時に町民の被害を最小限に抑えるため、本登録制メールの必要性を住民に周知し、町民の５分の１の加入を目指す。

＜目　　標＞防災訓練の参加者数（1,700人）
＜重点施策＞防災訓練の実施、ハザードマップの整備など防災体制の充実・強化

■過去の推移　（単位：人）

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防災訓練の参加者数	1,416	1,388	1,356	1,384	－	1,700

■目標設定の考え方

これまで町民の概ね４分の１が参加して防災訓練を実施し防災意識の高揚を図っており、今後さらなる防災意識を図るため、町民の３分の１の参加者数を目標として設定

＜目　　標＞防災備蓄品の更新（順次更新）
＜重点施策＞防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■過去の推移

区　　分	7期					8期
年　　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
防災備蓄品の更新	－	－	－	－	－	順次更新

■目標設定の考え方

整備計画に基づき防災備蓄品の更新を順次行う。

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
自主防災組織の設立（17町内会）	○現在、自主防災組織に未加入の３町内会に対して必要性を説明し、全町内会での自主防災組織の設立を図る。
防災登録制メール登録者数（1,000人）	○災害時の情報伝達手段の推進に向け、町発行の広報誌などを通じて、本登録メールサービスの必要性を周知し、登録者数の増加を図る。
参加者数（1,700人）	○町発行の広報誌などを通じての防災訓練参加の必要性を周知することで参加者を増やし、町民の防災意識の高揚を図る。
防災備蓄品の更新	○期限切れを迎える防災備蓄品（食糧・飲料水）について、毎年度順次更新していく。

平成３０年度実施計画

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの推進
施　策　項　目	北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

１．目指す姿

北方領土問題が発生し、既に７０年以上が経過し、北方領土の早期返還が望まれている中、政府の行う外交交渉を後押しする国民世論の高揚が必要であることから、当町においても各種啓発活動を行い、北方領土問題における国民世論の高揚を図る運動を展開していく。

２．５年後の目標

＜目　　標＞北方領土返還署名数（5,900人）

＜重点施策＞北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■過去の推移　（単位：人）

区　分	７期					８期
年　度	H25（実績）	H26（実績）	H27（実績）	H28（実績）	H29（見込）	H34（目標）
北方領土返還署名数	4,017	3,887	5,907	4,893	－	5,900

■目標設定の考え方

第７期振興計画期間中の最大署名数を勘案の上設定

３．目標達成に向けた事業の展開方向

目　標	事業の展開方向
北方領土返還署名数（5,900人）	○北方領土返還要求運動を強化に向け、各種イベント及び強調月間などにおけるさらなる署名数の増加を図る。